



## 2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日

上場会社名 ジェイフロンティア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2934 URL https://jfrontier.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 篤弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 小田部 真司 (TEL) 03-6427-4662  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年5月期第1四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	5,542	—	△170	—	△169	—	△130	—
2022年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 △112百万円(—%) 2022年5月期第1四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年5月期第1四半期	円 銭 △28.58	円 銭 —
2022年5月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 2022年5月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年5月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	7,092	4,171	56.5
2022年5月期	6,060	4,156	68.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 4,006百万円 2022年5月期 4,135百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,669	40.4	△2,028	—	△2,068	—	△2,190	—	△480.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社 (社名) 株式会社ECスタジオ、除外 -社 (社名) -

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年5月期1Q	4,759,320株	2022年5月期	4,757,616株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	200,021株	2022年5月期	200,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年5月期1Q	4,559,048株	2022年5月期1Q	3,877,761株

(注) 当社は2021年7月7日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記は、当該株式分割が2022年5月期の期首時点で行われたと仮定して算定した株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、前年同四半期の連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症第7波の到来、原料・エネルギー価格の高騰や急速な円安をはじめとする為替動向の懸念等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である医療・健康産業においては、少子化による人口減少と団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達し、高齢者数がピークをむかえることにより直面する2040年問題を抱えております。具体的には、社会保障費の高騰や医療人材の枯渇などが挙げられます。加えて、新型コロナウイルス感染症の流行により、医療資源の拡充や柔軟な医療体制の必要性が再認識されました。このような背景のもと、令和4年度診療報酬改定により、オンラインでの初診料の引き上げやオンライン服薬指導の実施要件緩和など、医療体制のオンライン化の推進が図られ、社会保障費をはじめとする負担軽減や医療現場の効率性・生産性の改善、患者の利便性向上に向けた取り組みが加速しております。

以上の事業環境の中、当社グループは、「人と社会を健康に美しく」を経営理念に掲げ、事業を推進しております。未病・予防→疾病→未病・予防という人々の「ヘルスケアサイクル」において、「疾病期間」の短縮化・「未病・予防期間」の長期化を通じた、健康寿命の伸長による社会保障費の削減に貢献すべく、「ヘルスケアサイクル」の全てをカバーするサービスの拡充に取り組んでまいりました。

「疾病期間」の短縮化に向けては、オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配をワンストップで提供するプラットフォーム「SOKUYAKU」の運営を通じ、医療機関のデジタル・トランスフォーメーション（DX）化の推進や、ユーザー（患者）や医師・薬剤師の利便性向上に努めております。いつでも・どこでも・誰でも、医師・薬剤師と繋がり、薬が受け取れる社会の実現を目指し、2021年2月にサービスを開始いたしました。全国の医療機関・薬局との提携、及び医薬品の配送網構築に成功し、ユーザーの登録・利用は急速に拡大しております。また、医療人材の紹介事業や集客サポートをはじめとするマーケティング支援事業など、提携医療機関・薬局に対して提供するTo Bサービスも順調に伸長しており、「SOKUYAKU」プラットフォームの基盤を活かした収益モデルの強化を推進しております。

また、「未病・予防期間」の長期化に向けては、人々の健康増進・生活の質向上に資する自社オリジナル医薬品・健康食品・化粧品の販売といったD2C事業（EC・通販事業）と、クライアント企業のヘルスケア商品の販促支援をはじめとするB2B事業の推進に注力しております。

今後も、人々の「ヘルスケアサイクル」に関連するサービスの強化を通じて、超高齢化社会を迎える日本の深刻な社会課題解決の一助となることで、当社グループの更なる拡大・成長に繋げていく考えです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,542,082千円、営業損失は170,695千円、経常損失は169,949千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は130,285千円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	外部顧客への売上高	セグメント利益
メディカルケアセールス事業	2,782,569	△141,568
ヘルスケアセールス事業	930,460	130,535
ヘルスケアマーケティング事業	1,829,052	60,270
調整額	—	△219,931
合計	5,542,082	△170,695

(メディカルケアセールス事業)

メディカルケアセールス事業におきましては、新規顧客の獲得効率やLTV（Life Time Value：顧客生涯価値）が高い第1類医薬品や生漢煎®防風通聖散等の第2類医薬品に対して、戦略的に広告費を集中投下したことにより、医薬品の販売が好調に推移いたしました。

また、医療プラットフォームサービス「SOKUYAKU」については、新型コロナウイルス感染症第7波の到来により感染者数が過去最大を記録する状況下において、遠隔医療サービスに対する消費者ニーズは依然強く、アプリ会員数は好調に増加し、併せて「SOKUYAKU」提携病院数・薬局数も増加いたしました。

さらに、47都道府県全国どこでも16時までの服薬指導で翌日中に処方薬を配送する「翌日お届けサービス」の提供を開始し、処方薬の配送網を強化するとともに、アプリ会員数の獲得のために地上波テレビコマーシャルをはじめとする戦略的な広告施策を推進いたしました。

その結果、セグメント売上高は2,782,569千円、セグメント損失は141,568千円となりました。

(ヘルスケアセールス事業)

ヘルスケアセールス事業におきましては、化粧品等のD2Cブランドを運営する株式会社ECスタジオの連結子会社化により、化粧品という新たな商品カテゴリを獲得し、消費者の心身両面における健康状態の維持・長期化に向けての商品ラインナップの拡充を図ってまいりました。

その結果、セグメント売上高は930,460千円、セグメント利益は130,535千円となりました。

(ヘルスケアマーケティング事業)

ヘルスケアマーケティング事業におきましては、ヘルスケア関連のD2C事業者に対するブランディング・マーケティング支援に加え、ダイレクトメール（DM）マーケティング、コールセンターなどのBPO（Business Process Outsourcing）サービスが業績に貢献いたしました。

その結果、セグメント売上高は1,829,052千円、セグメント利益は60,270千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ157,911千円減少し、4,763,483千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,054,759千円、売掛金の増加539,463千円、商品及び製品の増加298,530千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,190,064千円増加し、2,329,208千円増加となりました。これは主に、無形固定資産の増加955,073千円、投資その他の資産の増加226,323千円によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ464,763千円増加し、1,908,459千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少162,704千円、未払金の増加239,718千円、短期借入金の増加165,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加141,272千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ553,143千円増加し、1,013,201千円となりました。これは主に、長期借入金の増加431,544千円、社債の増加83,000千円によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,245千円増加し、4,171,030千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少130,285千円、非支配株主持分の増加143,745千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の通期業績予想につきましては、2022年7月15日に公表いたしました「2022年5月期 決算短信」をご覧ください。なお、上記の連結業績予測は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,956,408	1,901,648
売掛金	1,334,228	1,873,692
商品及び製品	407,803	706,334
原材料及び貯蔵品	39,218	43,966
仕掛品	21,104	32,366
前払費用	126,832	166,802
その他	39,587	42,721
貸倒引当金	△3,788	△4,048
流動資産合計	4,921,394	4,763,483
固定資産		
有形固定資産	47,995	56,662
無形固定資産		
のれん	876,666	1,699,163
その他	9,867	142,443
無形固定資産合計	886,534	1,841,607
投資その他の資産	204,614	430,938
固定資産合計	1,139,143	2,329,208
資産合計	6,060,538	7,092,691
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	524,591	548,270
短期借入金	-	165,000
1年内償還予定の社債	-	66,000
1年内返済予定の長期借入金	84,195	225,467
未払金	357,143	596,861
未払費用	114,384	105,195
未払法人税等	188,959	26,255
未払消費税等	64,771	32,093
前受金	80,956	81,438
賞与引当金	7,855	12,781
ポイント引当金	-	29,089
その他	20,839	20,005
流動負債合計	1,443,695	1,908,459
固定負債		
社債	-	83,000
長期借入金	446,069	877,613
その他	13,989	52,588
固定負債合計	460,058	1,013,201
負債合計	1,903,753	2,921,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,486,978	1,487,191
新株式申込証拠金	-	415
資本剰余金	1,469,978	1,470,191
利益剰余金	1,630,954	1,500,668
自己株式	△452,200	△452,245
株主資本合計	4,135,711	4,006,222
新株予約権	904	894
非支配株主持分	20,168	163,913
純資産合計	4,156,784	4,171,030
負債純資産合計	6,060,538	7,092,691

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	5,542,082
売上原価	3,906,399
売上総利益	1,635,683
販売費及び一般管理費	1,806,378
営業損失(△)	△170,695
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	72
助成金収入	1,710
その他	2,057
営業外収益合計	3,851
営業外費用	
支払利息	2,639
貸倒引当金繰入額	209
その他	256
営業外費用合計	3,105
経常損失(△)	△169,949
税金等調整前四半期純損失(△)	△169,949
法人税、住民税及び事業税	25,117
法人税等調整額	△82,152
法人税等合計	△57,035
四半期純損失(△)	△112,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,371
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△130,285



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純損失(△)	△112,913
四半期包括利益	△112,913
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△130,285
非支配株主に係る四半期包括利益	17,371

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディカルケア セールス事業	ヘルスケア セールス事業	ヘルスケアマ ーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,782,569	930,460	1,829,052	5,542,082	—	5,542,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	34,958	34,958	△34,958	—
計	2,782,569	930,460	1,864,011	5,577,041	△34,958	5,542,082
セグメント利益又は損失(△)	△141,568	130,535	60,270	49,236	△219,931	△170,695

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△219,931千円は報告セグメントに含まれない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ECスタジオの株式を取得し連結子会社といたしました。これに伴い、「ヘルスケアセールス事業」セグメントにおいてのれんを計上しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第1四半期連結累計期間においては883,628千円ですが、当該のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ECスタジオの株式を取得し、連結範囲に含めたことにより、前連結会計年度末日に比べ「ヘルスケアセールス事業」セグメントの資産が2,184,806千円増加しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2022年8月1日開催の取締役会において、2022年8月30日開催の定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少に係る議案を付議することを決議し、同株主総会で承認され、2022年10月14日にその効力が発生しております。

1. 目的

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するための経営戦略の一環として、事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務の健全性を維持し、資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

2022年8月1日時点の資本金1,487,191千円のうち、1,437,191千円を減少し、50,000千円といたします。なお、当社が発行しているストック・オプション（新株予約権）が減資の効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,437,191千円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

2022年8月1日時点の資本準備金1,470,191千円のうち、1,420,191千円を減少し、50,000千円といたします。なお、当社が発行しているストック・オプション（新株予約権）が減資の効力発生日までに行使された場合、資本準備金の額及び減少後の資本準備金の額が変動いたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本準備金の額1,420,191千円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

4. 資本金及び資本準備金の減少の効力発生日

取締役会決議日	2022年8月1日
株主総会決議日	2022年8月30日
債権者異議申述公告日	2022年9月9日
債権者異議申述公告最終期日	2022年10月11日
効力発生日	2022年10月14日

(第三者割当による第4回、第5回及び第6回新株予約権(行使価額固定型)の発行)

当社は、2022年10月14日開催の取締役会において、第三者割当による第4回、第5回及び第6回新株予約権(行使価額固定型)の発行を決議いたしました。概要は以下のとおりであります。

発行のスケジュール	取締役会決議：2022年10月14日 条件決定日：2022年10月20日から2022年10月24日までの間のいずれかの日 割当日：条件決定日の翌日から起算して16日目の日(但し、当日が営業日でない場合はその翌営業日とする。)
新株予約権の数	総計6,747個 第4回新株予約権4,167個 第5回新株予約権1,389個 第6回新株予約権1,191個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	674,700株(新株予約権1個につき100株) 第4回新株予約権416,700株 第5回新株予約権138,900株 第6回新株予約権119,100株
新株予約権の発行価額	総額10,417,146円 第4回新株予約権1個当たり2,288円 第5回新株予約権1個当たり550円 第6回新株予約権1個当たり100円 但し、条件決定日において、上記の発行価額の決定に際して用いられた方法で算定された結果が上記発行価額を上回る場合には、条件決定日におけるかかる算定結果に基づき決定される金額とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	割当日の翌取引日から2025年11月7日
募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、そのすべてをUBS AG London Branchに割り当てます。
資金使途	オンライン診療・オンライン服薬指導・医薬品の宅配プラットフォーム「SOKUYAKU」の更なるユーザー獲得に向けた広告投資

(注) 各新株予約権の行使時の払込金額は次のとおりであります。

#### 第4回新株予約権

本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、2,400円とする。但し、条件決定日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)(以下「条件決定基準株価」という。)の103%が2,400円を上回る場合には、行使価額は条件決定基準株価の103%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額とする。

#### 第5回新株予約権

本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、3,600円とする。但し、条件決定日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)(以下「条件決定基準株価」という。)の120%が3,600円を上回る場合には、行使価額は条件決定基準株価の120%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額とする。

#### 第6回新株予約権

本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、4,200円とする。但し、条件決定日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)(以下「条件決定基準株価」という。)の130%が4,200円を上回る場合には、行使価額は条件決定基準株価の130%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額とする。